



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東
コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 慈和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	2,047	16.2	△161	—	△175	—	△211	—
2022年11月期第3四半期	1,763	—	△56	—	△51	—	△81	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △206百万円 (—%) 2022年11月期第3四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	△165.32	—
2022年11月期第3四半期	△61.97	—

(注) 1. 当社は、2022年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	1,548	283	15.6
2022年11月期	1,500	481	29.6

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 241百万円 2022年11月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,005	25.3	36	—	21	—	5	—	3.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期3Q	1,314,130株	2022年11月期	1,309,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	29,800株	2022年11月期	29,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期3Q	1,281,339株	2022年11月期3Q	1,308,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり緩やかな景気回復が期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動が懸念される状況が続いております。

当社グループが属する事業環境においては、サプライチェーンマネジメントの整備やESG投資・SDGs推進を考慮したリスクマネジメントへの取組みが進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、GRC及びセキュリティの視点に着目し、日本企業の成長や外部環境の変化に伴い増加する脅威や企業課題を解決する事業を展開しております。テクノロジーを活用して情報管理が属人的かつ複雑な業務の効率化を図り、迅速な経営判断や企業成長の最大効率化を支援しております。

当第3四半期連結累計期間において、GRCソリューション・プロダクトでは、「個人情報管理」や「外部委託先管理」などのキーワードに対してグローバル企業を中心に新規引き合いが増加し、プロダクトの売上高が順調に推移いたしました。また、顧客ニーズを捉え新たなソリューションとして「クラウドサービスリスク審査」を開始いたしました。フィナンシャルテクノロジーでは、新規顧客開拓のため「マネーロンダリング対策」としてセミナーを開催し、金融業界から多くの方にご参加いただきました。また、サービス強化や費用効率の向上のため行ったEOS Software Limitedから金融テクノロジーソリューション事業の譲受の影響が反映され労務費が低減し売上高総利益率が改善されました。新任執行役員としてフィナンシャルテクノロジー部長が就任し、ワールドクラスの開発チームによる一気通貫のソリューション提供と資本市場における先端テクノロジーを取入れた更なるサービス向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,047,868千円（前年同期比16.2%増）、売上総利益539,930千円（同50.7%増）、営業損失161,243千円（前年同期は営業損失56,362千円）、経常損失175,775千円（前年同期は経常損失51,224千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失211,825千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81,091千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,876千円増加し1,548,373千円となりました。

長期間の請負契約に係る債権の回収により、売掛金及び契約資産が92,539千円減少、プロダクトのライセンス仕入による前渡金が55,939千円増加いたしました。また、フィナンシャルテクノロジーを強化するための事業譲受を行い、譲受対価の支払等により現金及び預金が142,509千円減少、のれんが226,190千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ246,070千円増加し1,264,864千円となりました。

事業譲受対価のうち譲受完了時点で将来的な支払が確定している債務を認識し、長期未払金が100,000千円増加いたしました。また、金融機関からの資金調達により短期借入金が70,835千円増加、社債の発行により社債（1年内償還予定の社債を含む）が100,000千円増加いたしました。一方で金融機関への約定返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が23,363千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ198,194千円減少し283,509千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が211,825千円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は15.6%（前連結会計年度末29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想については、2023年7月14日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,454	704,945
売掛金及び契約資産	397,931	305,392
仕掛品	362	7,164
前渡金	25,644	81,584
前払費用	35,537	29,852
その他	11,010	5,606
流動資産合計	1,317,941	1,134,546
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,529	62,583
工具、器具及び備品(純額)	734	4,941
有形固定資産合計	42,264	67,525
無形固定資産		
ソフトウェア	11,378	7,817
ソフトウェア仮勘定	—	6,880
のれん	—	226,190
無形固定資産合計	11,378	240,887
投資その他の資産		
長期前払費用	1,320	1,031
繰延税金資産	84,455	64,677
差入保証金	43,138	37,294
その他	0	250
投資その他の資産合計	128,913	103,254
固定資産合計	182,556	411,667
繰延資産		
社債発行費	—	2,160
繰延資産合計	—	2,160
資産合計	1,500,497	1,548,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,127	80,405
短期借入金	29,165	100,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	142,788	155,286
未払費用	185,573	125,531
未払法人税等	18,086	2,595
未払消費税等	37,785	20,568
契約負債	65,465	147,163
預り金	7,072	8,064
賞与引当金	148	47,151
流動負債合計	609,212	706,766
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	396,379	360,518
資産除去債務	13,202	17,579
長期未払金	—	100,000
固定負債合計	409,581	558,097
負債合計	1,018,793	1,264,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,200	303,530
資本剰余金	263,669	267,999
利益剰余金	△18,753	△230,578
自己株式	△99,713	△99,713
株主資本合計	444,403	241,237
新株予約権	317	317
非支配株主持分	36,983	41,954
純資産合計	481,703	283,509
負債純資産合計	1,500,497	1,548,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,763,017	2,047,868
売上原価	1,404,696	1,507,938
売上総利益	358,320	539,930
販売費及び一般管理費	414,682	701,174
営業損失(△)	△56,362	△161,243
営業外収益		
受取利息	6	7
受取賃貸料	—	1,125
受取手数料	363	415
保険解約返戻金	14,798	—
その他	1,300	155
営業外収益合計	16,469	1,702
営業外費用		
支払利息	2,653	5,575
株式公開費用	1,768	—
為替差損	6,646	10,131
その他	262	527
営業外費用合計	11,331	16,234
経常損失(△)	△51,224	△175,775
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,224	△175,775
法人税、住民税及び事業税	13,544	11,301
法人税等調整額	9,707	19,777
法人税等合計	23,251	31,078
四半期純損失(△)	△74,475	△206,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,615	4,970
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,091	△211,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△74,475	△206,854
四半期包括利益	△74,475	△206,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,091	△211,825
非支配株主に係る四半期包括利益	6,615	4,970

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、フィナンシャルテクノロジーの案件に関しては、従業員の給与変動が少ないため、稼働時間を基に進捗度を見積ることが合理的であると判断し、一定の期間にわたって充足される履行義務の進捗度の見積方法を、従来の見積りプロジェクト総原価に占める発生原価の割合によるインプット法から、見積り総工数に対する発生工数の割合に基づくインプット法へ変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、f j コンサルティング株式会社（以下「f j コンサルティング」という。）のPCI DSS（クレジットカード業界のセキュリティ基準：Payment Card Industry Data Security Standard）準拠運用コンサルティングサービス事業及び関連する教育研修事業を譲り受けることに關し、同社と事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 事業譲受の理由

当社は、G：ガバナンス、R：リスク、C：コンプライアンス（以下「GRC」という。）及びS：セキュリティの視点に着目し、外部環境の変化に伴う企業課題を解決のためソリューションとプロダクトを提供しております。

近年、様々な社会情勢の変化により企業を取り巻く外部環境が多様化し、規制強化等が行われてきました。日々変化するリスクに伴う顧客ニーズに迅速に対応すべく、優秀な専門人材の獲得による体制強化、ソリューションやプロダクトの新規導入により付加価値の高いサービス展開をしていくことが、当社の事業成長において重要な課題となっております。

f j コンサルティングは、PCI DSS に関連するコンサルティングや教育研修を行っており、当社とは 2019年より PCI DSS 認定取得支援ソリューションにおいて協業関係にありました。本件事業譲受に伴い、f j コンサルティングの専門人材を承継することで、「キャッシュレスセキュリティ」領域の PCI DSS 準拠、運用、審査さらには企業全体のコンプライアンス・セキュリティ強化までをワンストップで提供することが可能となることから、当社の事業成長に資するものと判断いたしました。

(注) PCI DSS について

PCI DSS は、クレジットカード会員データのセキュリティを強化することを目的として策定されたクレジットカード業界のセキュリティ基準です。国際カードブランド 5 社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)により設立された PCI SSC (Payment Card Industry SecurityStandards Council)によって管理されています。

2. 事業譲受の相手会社名称

f j コンサルティング株式会社

3. 譲受事業の内容

PCI DSS 準拠運用コンサルティングサービス
PCI DSS 関連教育研修サービス

4. 譲受事業の資産、負債の額

譲受事業にかかる契約上の権利義務であります。なお、貸借対照表上に計上されている資産及び負債の引受はありません。

5. 事業譲受日

2023年11月1日（予定）